令和７年度『地域密着型金融』の取組状況について

当金庫は、『地域密着型金融』の基本方針として、「地域・顧客ニーズや社会環境変化を的確に見極め、顧客価値創造力の強化を図り、商品・サービスの提供に努める」ことを掲げ、本部に経営情報センターを設置、営業店と本部職員の他、外部専門家・外部機関と連携し、地域密着型金融を推進しています。

金融機関が金融仲介機能の質を一層高めていくために、金融仲介の取組の進捗状況や課題等を客観的に評価する指標である「金融仲介機能のベンチマーク」を活用しながら、当金庫の取組状況をお知らせします。

Ⅰ．メインバンクとしての取組状況

多くのお客さまにメインバンクとしてご利用いただいており、融資や本業支援等の取組により、経営課題の解決に努めています。令和７年度は「メイン先数」及び「経営指標等が改善した先数」は昨年から増加となりました。

１．メイン先数及び融資残高

（単位：社、億円）	R7/3	R8/3
メイン先数	1,632	1,696
メイン先の融資残高	421	428

２．メイン先のうち経営指標が改善した先数及び融資残高

（単位：社、億円）	R7/3	R8/3
経営指標等が改善した先数	415	484
経営指標等が改善した先に係る３年間の事業年度末の融資残高	181	200

Ⅱ．お客さま支援の取組状況

お客さまのライフステージに応じた経営課題に対し、幅広くサポートしています。営業店が窓口となり、経営情報センターがお客さまと地域関係機関や外部専門機関とのつなぎ役を担い、お客さまを支援しています。経営情報センターには、中小企業診断士が在籍し、創業実現に向けた市場調査や事業計画策定支援等を行う創業支援、実施調査や各種分析手法を用いて改善案等を提案する企業診断・財務診断の他、経営改善・事業再生支援に関する多面的なサービスを提供しています。また、事業承継やM＆Aなど専門性の高い相談については、支援機関や外部専門家等と連携し、取り組んでいます。

１．ライフステージ別の融資先数及び融資残高

（単位：社、億円）	全融資先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の融資先数	2,515	237	177	972	93	97
ライフステージ別の融資残高	571	39	89	330	24	33

ライフステージについて

・「創業期」…創業から５年以内の先

・「成長期」「安定期」「低迷期」…決算５期分の売上状況による区分

・「再生期」…貸出の条件変更等を行っている先

なお、全融資先とライフステージ別の融資先数の合計が異なるのは、決算５期分のデータがなく、「成長期」「安定期」「低迷期」に区分できないためです。

２．創業支援における取組

他機関との連携を強化し、創業期におけるお客さまのサポートを行っています。

（１）当金庫が関与した創業件数

（単位：件）	件数
当金庫が関与した創業件数	45

（２）支援内容別の創業支援先数

（単位:社）	支援①	支援②		支援③	支援④
		（プロパー）	（信用保証付）		
創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業に係る融資（プロパーと信用保証付きの区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	14	0	45	0	0

○創業支援に関する他機関との連携強化

＜連携先＞

・(株)日本政策金融公庫（旧：国民生活金融公庫小田原支店、平成 16 年 4 月）
・(公財）神奈川産業振興センター（旧：(財）神奈川中小企業センター、平成 16 年 12 月）
・INPIT 神奈川県知財総合支援窓口（旧：(社）発明協会神奈川県支部、平成 19 年 8 月）
・(株）日本政策金融公庫(神奈川県内 5 支店)・神奈川県信用保証協会（平成 27 年 12 月）
・神奈川県（平成 28 年 2 月）
・伊勢原市（創業支援事業計画、平成 28 年 4 月）
・小田原市（創業支援事業計画、平成 28 年 4 月）
・大磯町、大磯町商工会、横浜銀行、中南信用金庫 4 者協定（平成 29 年 8 月）
・二宮町　（創業支援事業計画、平成 29 年 12 月）
・平塚市　（創業支援事業計画、令和元年 6 月）
・厚木市　（創業支援事業計画、令和 3 年 12 月）
・中井町　（創業支援事業計画、令和 5 年 12 月）
・大磯町　（創業支援事業計画、令和 6 年 8 月）

３．本業支援、経営改善支援における取組

お客さまの抱える経営課題を解決するために、販路開拓支援、中小企業支援策の活用提案、外部専門家の派遣や経営改善計画の策定支援等を行っています。

［販路開拓支援］

（１）販路開拓支援を行った先数

（単位:社）	地元	地元外	海外
販路開拓支援を行った先数	79	0	0

令和 7 年 6 月に県内 8 信用金庫にて受・発注合同商談会「第 12 回ビジネスマッチング with かながわ 8 信金」を開催しました。また、令和 7 年 9 月「2025 OUR KANAGAWA 私たちの神奈川」展示・商談会において、金融機関唯一の共催者として、同展示会の開催を支援しました。

［中小企業支援策の活用提案］

よろず支援拠点等の外部機関の紹介・活用、ものづくり補助金等の各種補助金申請支援を行っています。

（２）本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

（単位：社）	支援先数
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	11

（３）外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

（単位：社）	先数
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	12

（４）中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況

（単位：社）	条変総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	97	4	4	89

○経営改善支援の取組実績

【令和7年4月～令和8年3月】

（単位：先数）　（単位：％）

		期初債務者数	うち経営改善支援取組み先数	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数	αのうち再生計画を策定している全ての先数	経営改善支援取組み率	ランクアップ率	再生計画策定率
		A	α	β	γ	δ	α／A	β／α	δ／α
正常先	①	2,178	2		1	1	0.1%		50.0%
要注意先 うち その他要注意先	②	334	16	2	13	10	4.8%	12.5%	62.5%
要注意先 うち 要管理先	③	0	0	0	0	0	—	—	—
破綻懸念先	④	41	1	0	1	1	2.4%	0.0%	100.0%
実質破綻先	⑤	18	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先	⑥	1	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計（②～⑥の計）		394	17	2	14	11	4.3%	11.8%	64.7%
合計		2,572	19	2	15	12	0.7%	10.5%	63.2%

（注）
- 期初債務者数及び債務者区分は令和7年4月当初時点で整理しています。
- 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めていません。
- βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
  なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めていません。
- 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めています。
- 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
- 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
- γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
- みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
- 「αのうち再生計画を策定している全ての先数 δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業活性化協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含めています。

４．事業承継支援、M＆A支援の取組

次世代へつなぐ事業承継計画の作成や後継者不足に悩んでおられるお取引先の事業譲渡等のご相談と併せ、信金キャピタル(株)、(株)日本M＆Aセンター、(株)トランビとの提携によるM＆A支援に取り組んでいます。

事業承継支援先数

（単位:社）	先数
事業承継支援先数	12

M&A支援先数

（単位:社）	先数
M&A支援先数	9

5．その他経営相談機能強化等による取組

○コンサルティング機能強化による地域企業のサポート

・企業診断、簡易財務診断の実施：企業診断 5 社、簡易財務診断 96 社

・財務分析報告書、将来財務分析報告書の作成：財務分析報告書 695 社、将来財務分析報告書 420 社

・取引先企業に対する外部支援機関・経営情報センター・営業店職員との同行訪問：82 回実施

・営業店への情報提供等：21 件

・ライフプラン作成サービス（個人向け）：17 件

・顧問弁護士、税理士による無料相談会の実施

法律相談会（月 1 回第 2 木曜日）：19 件

税務相談会（月 2 回第 2、第 4 水曜日）：13 件

・（株）朝日信託による無料相続相談会の実施（随時受付）：3 件

○情報提供による地域企業のサポート

・地域企業の皆さまにご協力いただき地域の景況感を取りまとめた報告書として「ちゅうなん景気動向調査」を年 4 回発行（発行：1,000 部／回）…令和 7 年度 4 回発行

○法人担当渉外の配置

・エリア別に配置した法人担当渉外により、継続的に支援活動を実施

○お取引先の人手不足解消に向けた取扱い

・令和 2 年 4 月にパーソルホールディングス(株)と業務提携し、中小企業の人手不足の解消や地域の人材還流に貢献しています。

・令和 7 年 4 月に株式会社 YOLO JAPAN の提供する在留資格を保有した外国人の採用を支援するサービス「ヨロワーク」の取り扱いを開始しました。

Ⅲ．事業性評価に基づく融資等の取組状況

お客さまの財務内容や担保・保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性を評価する課題解決型金融に取り組んでいます。

1．事業性評価に基づく支援状況

（単位：社、億円、%）	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資先数及び融資残高	337	114
上記計数の全融資先数及び当該融資先の融資残高に占める割合	13.4%	20.0%

2．事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数

（単位：社）	先数
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	832

※企業診断、簡易財務診断を活用しながら、企業経営の現状や課題を共有した先

３．経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全融資先に占める割合

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。

（単位：社、％）	全融資先数①	ガイドライン活用先数②	②／①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全融資先数に占める割合	2,515	451	17.9％

４．人材育成

お客さまの多様なニーズにお応えするため、外部研修、内部研修等の実施により、継続的に人材を育成していきます。また、経営相談機能を強化すべく、中小企業診断士の資格を有する役職員を、経営情報センターに３名、営業店に２名、他本部に４名配置しています(令和８年３月末現在)。

（単位：回、人）	研修実施回数	参加者数	資格取得者数
取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	15	271	0

○令和７年度実施研修等

＜外部研修＞

・業種別着眼点追加２業種講師向け勉強会（金融庁）受講者１名（５月）
・法人担当渉外会議　しんきん地域創生ネットワーク株式会社勉強会　受講者 10 名（５月）
・事業者支援スキルアップセミナー（関東財務局）受講者 35 名(４月～６月)
・「平塚市　中小企業者向け総合支援ガイド」勉強会（平塚市）受講者 26 名（６月）
・神奈川県中小企業施策勉強会（神奈川県）受講者 24 名（７月）
・渉外担当者研修～業種別支援の着眼点について～（神奈川県信用保証協会）受講者 42 名（８月）
・取扱業務勉強会（朝日信託）受講者 45 名（９月）
・法人担当渉外会議　省力化補助金勉強会（神奈川県中小企業団体中央会）受講者９名（11 月）
・ヒューレックス（株)・行政書士会勉強会　受講者 25 名（11 月）
・業種別支援の着眼点を活用した勉強会（金融庁）受講者１名（１月）
・M&A 支援研修（信金キャピタル株式会社）受講者 35 名（２月）

＜内部研修＞

・若手渉外係における経営情報センタートレーニング　受講者５名（１月）
・簡易財務診断に関する勉強会　受講者 12 名（３月）

＜通信教育＞

・「中小企業診断士受験通信講座」受講者６名
・「業種別目利き力を強化して“事業者支援能力”を向上させる講座」受講者１名